

日本ベンチャー学会制度委員会報告書

起業家の時代の幕開け

2018年7月

はじめに

日本ベンチャー学会の制度委員会は 2010 年度に設けられた。

2010 年当時、2008 年秋のリーマンショックの影響もあって日本の産業社会全体が大きく落ち込み、沈み行く日本が現実のものとなりつつあった。同様にベンチャーの世界においても、1990 年代後半から 2000 年代中盤にかけて、制度的な整備が進み IT 分野を中心に新しいスタートアップが増えていく状況にあったが、2008 年のリーマンショック以降それが一変、大きく後退した時期でもあった。

そうした状態の日本を立ち直らせ、21 世紀に誇りを持てる日本を再生するためにも、日本ベンチャー学会ではイノベーション・エンジンの一つであるベンチャーをそれまで以上に数多く輩出する必要があることを強く主張していた。

とはいえ、当時のベンチャー研究においては、かなりスペシフィック（特異）なテーマを専門的に深く、謂わば、表現はやや不適切かも知れないがタコツボ的に研究する傾向が強くなっており、それに応じて専門分野の細分化も進む方向にあった。

それに対して、ベンチャーコミュニティ全体を俯瞰し、改めてスタートアップ支援等を検討するような、横串の議論が出来る場を設ける必要があるのではないか、という問題提起がなされた。制度委員会は、そうした問題意識・問題提起の下に設けられたのである。

具体的な制度委員会の運営のやり方については、2 年間で 1 クールとしてテーマを決め、原則月 1 回の定期的な研究会を開き、ゲスト講師にお話を頂いた上で議論するという形を取った。加えて、2 年間のクールの最後には制度委員会としての報告書を作成してきた。

過去の 4 期に亘る制度委員会のテーマは、1 期目 2010-2011 年度「ハイテクベンチャーの育成」、2 期目 2012-2013 年度「企業家を取り巻く創業環境とその改善策」、3 期目 2014-2015 年度と 4 期目 2016-2017 年度が「ベンチャー支援機関及びベンチャー支援者に必要なもの」であった。続く 5 期目にあたる 2018-2019 年度については、テーマを「日本のベンチャー・エコシステムの残された課題」として引き続きベンチャー支援機関、支援者を中心にゲスト講師をお呼びするつもりである。

周知のように、ベンチャーを取り巻くエコシステムは日本でもかなり整備、改善され、ベンチャー後進国と言われた日本も変容しつつある。現実には若い起業家やベンチャーキャピタリストも増加傾向にあり、勿論、そのボリュームはまだまだ小さいと言わざるを得ないが、流れはこれまでとは変わってきていると思われる。

ただ、ビジネスエンジェルの問題や起業家と VC の関係など少し細かく見ると課題は依然残されている。2018-2019 年度の制度委員会ではそうした残された課題を拾い上げその解決策について議論を深めたい。

運営方法については原則的には今までと同様に月 1 回の研究会での議論を中心とするが、来年度以降はゲスト講師をお呼びして話をお聞きし議論する形に加えて、幾つかの課題については制度委員会の委員の方々に問題提起をお願いした上で、その問題について委員間で深く議論するような研究会も数回設けたいと考えている。

この報告書は、2016-2017 年度の制度委員会の活動内容を記録するものである。

それに加えて、これまでの日本ベンチャー学会制度委員会の研究会・勉強会等での議論を通じて、現状の日本のスタートアップ（ベンチャー）・エコシステムの現状をどう見るか、残されている課題は何か、これからあるべき姿など、委員長個人が考えていることも含めてまとめてみたい。

2018 年 7 月

日本ベンチャー学会 制度委員会
委員長 秦 信行

目次

はじめに	1
第1章 2016-2017年度制度委員会の活動	3
第2章 起業家の時代の胎動	9
1 進むスタートアップ・エコシステムの整備 ～若手起業家・キャピタリストの台頭	9
2 日本のベンチャー・コミュニティの変遷	10
3 日本のエコシステムの残された課題	11
第3章 2016-2017年度制度委員会活動の詳細	
月例委員会での講演内容と論点整理	13
(1) インデペンデンツクラブの活動について	13
(2) VCからみた大学発ベンチャー育成の課題	21
(3) NEDOのベンチャー支援	30
(4) 地域イノベーションの場づくり	39
(5) 実践的企業家教育活動の現状と課題	46
(6) 起業家の事業支援プラットフォームとは	54
(7) ベンチャー企業のM&Aエコシステム	61
(8) 起業家の事業支援プラットフォーム～弁護士から見た最近の状況	68
(9) オープンイノベーション・エコシステムの構築 ～大企業とベンチャー企業の関係	76
第4章 ビッグデータの時代のベンチャー知財支援	83
おわりに	85

(※肩書は当時のものを掲載・敬称略)

日本ベンチャー学会 制度委員会委員 (2016-2017 年度)

委員長	秦 信行	國學院大學	教授
委員	一柳 良雄	株式会社 一柳アソシエイツ	代表取締役兼 CEO
委員	佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所	所長・弁理士
委員	庄司 秀樹	東洋システム株式会社	代表取締役
委員	菅原 晶	三井不動産株式会社	ベンチャー共創事業部長
委員	鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人	
		企業成長サポートセンター長日本エリア IPO リーダー	
委員	高橋 篤史	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
委員	田中 克徳	三菱地所株式会社	ソリューション業務企画部長
委員	豊貴 伸一	株式会社ジャフコ	取締役社長
委員	古川 一夫	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	理事長
委員	南 成人	仰星監査法人	副理事長 東京事務所長 代表社員
委員	山口 泰久	DBJ キャピタル株式会社	取締役マネージング・ディレクター
委員	山本 守	有限責任あずさ監査法人	パートナー
オブザーバー	川本 明	アスパラントグループ株式会社	シニアパートナー
オブザーバー	松田 修一	早稲田大学	名誉教授
アドバイザー	長谷川 博和	早稲田大学大学院	教授
アドバイザー	柳 孝一	多摩大学	名誉教授
アドバイザー	吉村 貞彦	公認会計士吉村貞彦事務所	公認会計士
事務局	田村 真理子	日本ベンチャー学会	事務局長

※年度内で委員の変動あり

(敬称略・肩書は当時のもの)